第7次佐々町総合計画（後期実行計画）

第５部　総合戦略

第１章　総合戦略の概要

1　概要

我が国では急速な人口減少と少子高齢化が進んでおり、社人研が令和５（2023）年に公表した推計によれば、令和52（2070）年には総人口が約8,700万人まで減少すると見込まれています。また、厚生労働省が発表した令和６（2024）年の出生数は72万988人と過去最少を更新し、少子化の流れは一層深刻さを増しています。

こうした中、国は「地域未来戦略」を推進し、地方の成長の可能性を活かして国民の暮らしと安全を守り、地方の活力回復を目指しています。そのため、「強い経済」の実現に重点を置き、成長分野や地域産業を核としたクラスター形成を進め、地方から日本全体を成長軌道へ導く方針としています。

本町では、令和３（2021）年３月に策定した「人口ビジョン」において、令和42（2060）年に11,900人以上の将来人口を維持することを目標に掲げ、これを実現するため「総合戦略」に基づく施策を展開してきました。その結果、年によっては転入者増による社会増がみられるようになりましたが、依然として人口減少の流れを完全に食い止めることは難しいと予測されています。

今後は、少子化の抑制や人口減少の緩和に向けた取組を一層確実に進めるため、本町の最上位計画である第７次佐々町総合計画と歩調を合わせ、将来像の実現に直結するよう、「第３期佐々町総合戦略」を策定し、着実に実行してまいります。

2　全体ビジョン（まちの将来像）

本町における総合戦略は、地域創生の視点からまちづくりを推進し、本町が目指す将来像の実現を図るものです。そのため、基本構想に掲げた「暮らしいちばん！住むなら　さざ　～みんなが輝き、みんなで創るまち～」を将来像として継承し、施策の方向性を定めていきます。



3 総合戦略の方向性

（１）国・県の方向性

①国の総合戦略

地域未来戦略　全体戦略（R８.夏まで）

目的：地方から日本を成長軌道に押し上げる
重点：「強い経済」の実現
国民の暮らしと安全を守り、地方に活力を取り戻す全体戦略

▲ 本戦略を基盤に**「強い経済」**の実現に力点を置いた施策追加

地方創生に関する総合戦略（本戦略）　推進戦略（基盤）

役割：これまでのフォローアップ＋施策の推進戦略
基本的方向：地方創生 2.0 基本構想の基本姿勢・視点

人口減少への適応	若者・女性に選ばれる	新結合（連携）
ＡＩ等の社会実装	都市・地方の共生・循環	好事例の普遍化

「強い経済」のエンジン：大きく３類型のクラスターを推進

① 国家戦略主導型
主体：日本成長戦略（17 戦略分野）主導
内容：企業の大規模投資中心
例：熊本ＴＳＭＣ、北海道ラピダス

② 都道府県知事主導型
主体：都道府県知事（プッシュ型提案）
内容：複数団体の連携、中堅企業支援策の活用
支援：政府施策の戦略的活用

③ 地場産業型
主体：地域既存産業
内容：付加価値向上、既存クラスター拡大
目的：地場のポテンシャル最大化

②第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略

県は、令和７（2025）年３月に国の基本方針や総合戦略を勘案した地方版総合戦略を策定し、「地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」「力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の３つを基本目標として、人口減少問題を克服するための取組を推進しています。

（２）第３期佐々町総合戦略の方向性

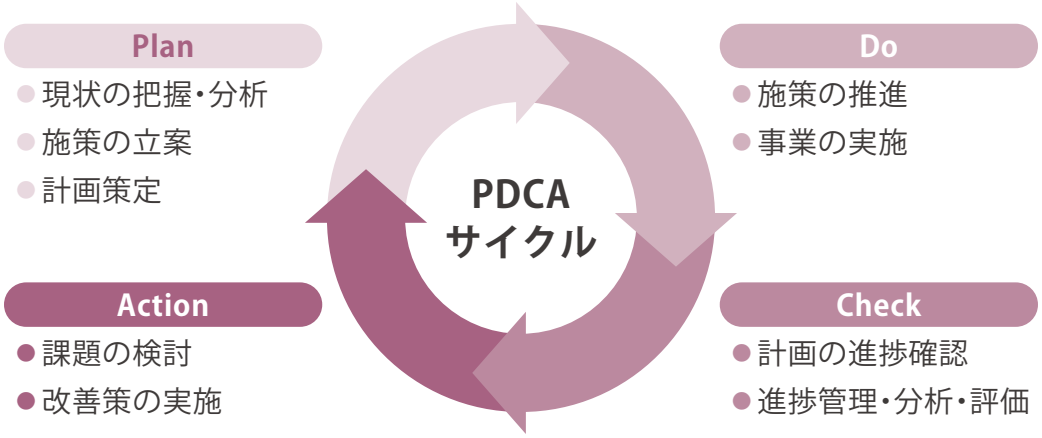
国や県の基本目標及び本町の現状を踏まえ、次の４つの基本目標と、１つの横断的な政策を掲げて取組を進めます。総合戦略の推進に当たっては、全体ビジョン（まちの将来像）の実現に向けた重要業績評価指標（KPI）を設定します。さらに、PDCAサイクルを活用して計画を随時見直し・改善し、確実な推進を図ります。

全体ビジョン（将来像）

暮らしいちばん！住むなら　さざ
～みんなが輝き、みんなで創るまち～

基本目標１	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、まちの未来を担う人材を育成する
基本目標２	誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちをつくる
基本目標３	住民の生活を支える産業を持続・発展させる
基本目標４	まちの魅力を発信し、新しいひとの流れとつながりをつくる
横断的な政策	デジタル技術の活用・DXの推進　DX

実行計画に基づき実施した事業の効果検証のうえ、PDCAサイクルに基づき施策・事業の見直しを行います。



4 総合戦略の体系表

基本目標	事業名	具体的取組	ページ
基本目標１ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、まちの未来を担う人材を育成する	子育て世帯サポート事業	» 各種健診・相談事業の実施 » 妊産婦乳幼児家庭訪問の実施 » 電子母子手帳アプリ「母子モ」を活用した子育て支援情報の発信	P125
	子育て世帯への負担軽減事業	» 保育所等の利用に係る保育料等の軽減及び免除対象者の拡大 » ０歳から18歳までの児童に係る医療費の助成 » 誕生祝金の支給	P126
	さざっ子学ぶ力向上事業	» 全国学力学習状況調査の分析 » ALT等の配置及び英語教育の充実	P126
	佐々っ子応援団推進事業	» 部活動地域展開の推進 » 地域子ども教室の運営	P126
基本目標２ 誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちをつくる	健康推進事業	» 佐々川を活かしたウォーキングコースの周知 » 特定健診やがん検診等の各種健診の実施 » 関係機関と連携した健康イベントや事業の実施 » ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」のダウンロード促進	P127
	認知症の理解と共生事業	» 認知症サポーター養成講座の実施 » 地域において認知症の理解を進めるための、住民団体や民間企業等との連携 » 認知症カフェ等における、認知症当事者や家族との意見交換	P128
	生涯現役講座運営事業	» 教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 » 教育委員会主催講座における地域住民の活用推進	P128
	総合スポーツまちづくり振興事業	» 各種スポーツ団体と大会の支援 » 総合型地域スポーツクラブの育成	P128
	防災・減災対策推進事業	» 防災備蓄品の整備 » 災害時における応援協定の充実 » 要配慮者支援の確保 » 消防団機能強化のための整備 » 総合防災訓練の実施	P129
	自主防災組織育成強化事業	» 防災訓練の実施 » 防災資機材の整備	P129
	身近な公園維持管理事業	» 愛護団体登録の推進 » 登録した団体への支援	P129
	広域的道路ネットワーク構築事業	» 西九州自動車道整備の促進 » 国が行う地元説明、現地調査等の支援	P129

基本目標	事業名	具体的取組	ページ
基本目標３ 住民の生活を支える産業を持続・発展させる	新規就農支援事業	» 農作業支援者育成・サポート体制構築事業と、新規就農者育成総合対策の活用 » 農業施設・設備の整備支援事業の活用	P130
	農地確保支援事業	» 農地の貸し手・借り手の調整支援	P131
	起業・創業支援事業	» 起業・創業相談 » 創業支援融資制度の推進 » 空き店舗活用支援	P131
	地元中小企業支援事業	» 経営指導と経営相談の機能の強化 » 各種研修や、先進地視察等の支援 » 中小企業振興融資制度の推進	P131
基本目標４ まちの魅力を発信し、新しいひとの流れとつながりをつくる	まちなか町有地活用事業	» まちなか町有地の有効な活用による事業化への取組	P132
	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業	» 農業体験施設の利用者増加及びイベントの開催地となるよう情報発信を行う（広報紙やSNS等による情報発信） » 皿山農産物直売所を拠点とした地産地消の推進及び地元生産者の加入促進	P133
	通年型観光イベント事業	» 三大花まつりの企画・実施 » 体験イベントの企画・実施	P133
	観光情報発信事業	» SNSを利用した観光情報発信	P133
	移住推進事業	» ながさき移住サポートセンターとの連携 » 西九州させぼ移住サポートプラザとの連携 » 都市圏在住者を対象とした移住相談会への参加	P133
	まちづくり応援事業	» ふるさと納税の魅力強化 » 企業版ふるさと納税の導入	P134
横断的な政策 デジタル技術の活用・DXの推進	デジタル技術を活用した住民の利便性向上事業	» 行政手続のオンライン化・効率化の推進 » 書かない窓口の推進	P135

第２章　基本的方向性・数値目標・具体的な施策

1 基本目標１





若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、まちの未来を担う人材を育成する

（１）現状と課題

本町では20歳代後半から30歳代までの子育て世代の転入が多く、若い世代に選ばれるまちとなっています。合計特殊出生率は国や県を上回る水準で推移しているものの、人口増加への影響は限定的であり、引き続き子育て環境の充実が必要です。放課後児童クラブや延長保育、病児・病後児保育の広域連携により利便性が高まる等、共働き世帯を支える取組は進んでいます。

今後は、教育面について全国学力調査の結果から、ICTやサポートティーチャーの活用による学力向上、地域による体験・交流活動の拡充等、教育と地域連携のさらなる強化が必要です。

（２）基本的方向性

結婚・出産・子育てに関する切れ目のない支援を推進し、経済的負担の軽減や相談体制の充実、利用しやすい保育・預かり環境の整備を進めます。

病児・病後児保育や産後ケア、医療費助成等の継続により、安心してこどもを育てられる環境を確保します。また、子育て拠点の機能を充実させ、講座開催や交流機会の創出等、子育て世帯が孤立しない地域づくりを推進します。

教育面では、学力向上に向けた授業改善やICTの活用を図り、地元人材によるキャリア教育の充実や、地域ボランティアによる体験・交流活動を継続し、まちの未来を担う人材の育成に取り組みます。

（３）具体的な施策

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">子育て世帯サポート事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>多世代包括支援センター</td><td>事業No.1</td><td>総合計画／戦略目標１－３</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">妊娠や出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた相談・選択ができ、安心して地域の中でこどもが育つよう切れ目のないサポート体制を継続します。</td></tr>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="3">» 各種健診・相談事業の実施
» 妊産婦乳幼児家庭訪問の実施
» 電子母子手帳アプリ「母子モ」を活用した子育て支援情報の発信</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI</td><td rowspan="2">子育て世代支援センターにおける相談件数</td><td>現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td>1,354件／年</td><td>1,434件／年</td></tr>
</table>

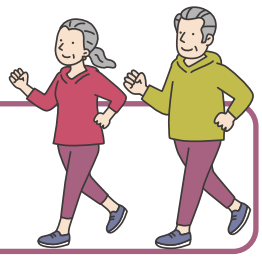
事業名	子育て世帯への負担軽減事業		
担当課	住民福祉課	事業No.2	総合計画／戦略目標１－３
事業概要	誕生から子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。		
具体的取組	» 保育所等の利用に係る保育料等の軽減及び免除対象者の拡大 » ０歳から18歳までの児童に係る医療費の助成 » 誕生祝金の支給		
KPI	年少人口割合（０～14歳）	現状値（R6）	目標値（R12）
		県内１位（16.3%）	県内１位

事業名	さざっ子学ぶ力向上事業		
担当課	教育委員会	事業No.3	総合計画／戦略目標２－１
事業概要	変化の激しい社会を、生涯にわたり学び続ける力の育成を図ります。また、多様な人々と協働して社会に貢献しようとするグローバル人材の育成を推進します。		
具体的取組	» 全国学力学習状況調査の分析 » ALT等の配置及び英語教育の充実		
KPI①	自分には良いところがある（自己肯定感）	現状値（R6）	目標値（R12）
		81.3%	90.0%
KPI②	地域や社会をよくするために何かしてみたい（社会貢献）	現状値（R6）	目標値（R12）
		77.8%	90.0%

事業名	佐々っ子応援団推進事業		
担当課	教育委員会	事業No.4	総合計画／戦略目標２－２
事業概要	学校・家庭・地域が連携して多様な教育活動に取り組み、学校教育の充実とPTA活動の活性化を進め、家庭や地域の教育力の向上を図ります。 地域子ども教室を含む地域学校協働活動を推進し、社会教育関係団体やボランティア団体、子育て・教育経験者、保護者等と協力して、人材の育成を進め、地域全体で教育力を高めていきます。		
具体的取組	» 部活動地域展開の推進 » 地域子ども教室の運営		
KPI①	地域子ども教室参加児童数	現状値（R6）	目標値（R12）
		531人／年	600人／年
KPI②	学校支援ボランティアの実人数（各学校平均）	現状値（R6）	目標値（R12）
		181人／年	190人／年

2 基本目標２





誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちをつくる

（１）現状と課題

本町の高齢化率は29.1％（令和７（2025）年９月末日現在）と全国平均よりやや低い水準にありますが、今後は高齢化の進行が見込まれます。健康寿命の延伸や介護予防を目的としたウォーキングや健康イベント、いきいき百歳体操等の取組が進み、住民の健康意識の向上につながっています。一方で、高齢者の社会参加や地域活動の継続的支援を実施していくために、町内会や地域まるごとサロン等の、多世代が交流できる場の拡充が必要です。災害面では、防災講話や防災訓練の実施により住民の意識向上が進んでいますが、災害時の行動体制や避難支援体制の強化が必要です。また、地域公共交通の維持や高齢者の移動支援について継続的に検討を進め、誰もがいきいきと安心して暮らせる地域環境の整備が必要です。

（２）基本的方向性

住民が健康で生きがいを持って暮らせるよう、ウォーキングや健康イベント等の継続的な実施を通じて、健康づくりと介護予防を推進します。また、生涯現役講座や老人クラブ活動を支援し、高齢者の社会参加を促進します。さらに、認知症の理解促進等、地域住民が互いに支え合える関係づくりを進めます。

防災面では、自主防災組織の育成や防災訓練の充実により、災害に強い地域づくりを推進します。

また、道路ネットワークの整備や地域公共交通事業者への支援を通じて、通院・買い物等の生活移動を支える環境を維持し、誰もが安心して暮らせる安全・快適なまちづくりを目指します。

（３）具体的な施策

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">健康推進事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>多世代包括支援センター</td><td>事業 No.5</td><td>総合計画／戦略目標 １－１</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">生活習慣の改善や疾病の重症化予防や口腔機能の維持向上を推進するため、関係機関と連携した各種イベントの実施や各種健診の受診率向上により、健康に関する意識向上を図ります。
また、町の中心を流れる佐々川を活かしたウォーキングコースの周知等、誰もが楽しみながら健康になるまちづくりを目指します。</td></tr>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="3">» 佐々川を活かしたウォーキングコースの周知
» 特定健診やがん検診等の各種健診の実施
» 関係機関と連携した健康イベントや事業の実施
» ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」のダウンロード促進</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI①</td><td rowspan="2">健康づくりイベントにおける関係機関とのコラボ数</td><td>現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td>２機関</td><td>５機関</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI②</td><td rowspan="2">平均自立期間（健康寿命）</td><td>現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td>男性80.5歳
女性83.9歳</td><td>令和６年度より延伸</td></tr>
</table>

事業名	認知症の理解と共生事業		
担当課	多世代包括支援センター	事業No.6	総合計画／戦略目標１－４
事業概要	地域全体で認知症を理解し、認知症の人もそうでない人も共に希望をもって暮らしていくことを目指します。認知症当事者や家族等の思いを聞き、個々の状況や家族等の状況に応じた体制づくりを強化します。		
具体的取組	» 認知症サポーター養成講座の実施 » 地域において認知症の理解を進めるための、住民団体や民間企業等との連携 » 認知症カフェ等における、認知症当事者や家族との意見交換		
KPI	認知症サポーター養成講座を受講した民間企業数	現状値（R6）	目標値（R12）
		１か所	６か所

事業名	生涯現役講座運営事業		
担当課	教育委員会	事業No.7	総合計画／戦略目標２－３
事業概要	長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりのほか多世代にわたる学びの機会を提供することを目的に、魅力ある各種講座プログラムを運営します。		
具体的取組	» 教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 » 教育委員会主催講座における地域住民の活用推進		
KPI	各種講座参加者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		895人／年	1,000人／年

事業名	総合スポーツまちづくり振興事業		
担当課	教育委員会	事業No.8	総合計画／戦略目標２－４
事業概要	スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ推進委員を中心とした魅力的なスポーツイベントを充実させます。 体育文化の振興に資するため、基金等を活用し、スポーツ・文化の大会に出場する選手への派遣費や、住民が企画するスポーツ・文化イベントの開催に対して助成を行います。		
具体的取組	» 各種スポーツ団体と大会の支援 » 総合型地域スポーツクラブの育成		
KPI①	総合型地域スポーツクラブ会員数	現状値（R6）	目標値（R12）
		105人	130人
KPI②	ジョギングフェスティバルの参加者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		1,236人／年	1,800人／年

事業名	防災・減災対策推進事業		
担当課	総務課	事業No.9	総合計画／戦略目標３－８
事業概要	まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。		
具体的取組	» 防災備蓄品の整備 » 災害時における応援協定の充実 » 要配慮者支援の確保 » 消防団機能強化のための整備 » 総合防災訓練の実施		
KPI	総合防災訓練の実施回数	現状値（Ｒ６）	目標値（R12）
		０回	１回

事業名	自主防災組織育成強化事業		
担当課	総務課	事業No.10	総合計画／戦略目標３－８
事業概要	実効性のある防災活動や災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。		
具体的取組	» 防災訓練の実施 » 防災資機材の整備		
KPI	防災訓練・講話の実施回数	現状値（Ｒ６）	目標値（R12）
		５回／年	７回／年

事業名	身近な公園維持管理事業		
担当課	建設課	事業No.11	総合計画／戦略目標３－１
事業概要	身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。		
具体的取組	» 愛護団体登録の推進 » 登録した団体への支援		
KPI	愛護団体登録数	現状値（Ｒ６）	目標値（R12）
		８団体	14団体

事業名	広域的道路ネットワーク構築事業		
担当課	建設課	事業No.12	総合計画／戦略目標３－２
事業概要	地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備の促進を進めます。		
具体的取組	» 西九州自動車道整備の促進 » 国が行う地元説明、現地調査等の支援		
KPI	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数	現状値（Ｒ６）	目標値（R12）
		１回／年	１回／年

3 基本目標３





住民の生活を支える産業を持続・発展させる

（１）現状と課題

本町では、町内の就業者の約６割が町外に通勤しており、地域内で働く人の多くは製造業や生活関連サービス業等、住民の暮らしを支える産業に従事しています。これらの産業は地域経済の基盤を成しています。

農業分野では担い手不足や農地の荒廃が進行しており、農地の集積・集約化や新規就農者の確保が必要です。さらに、商業活動の活性化も必要です。地域産業の持続には、行政・金融機関・商工会等の連携による支援体制を強化し、地域資源を活かした新たな事業創出と経営基盤の安定化を図る必要があります。

（２）基本的方向性

町内産業の持続・発展を目指し、商工会や地元金融機関等との連携を強化して、起業・創業の促進や事業承継支援を実施します。また、空き店舗等活用促進事業の継続的な活用を通じて、地域に根ざした新たな産業の創出と商業地の再生を図ります。

農業分野では、貸し手・借り手の掘り起こしを行いながら、農地中間管理事業の活用により農地の有効利用と集約化を推進します。また、関係機関と共に、新規就農者への支援体制を早期に整備し、就農環境の改善に努めます。さらに、補助金や各種制度の申請支援を通じて地域団体の事務負担を軽減し、地域経済を支える産業が持続的に発展できる仕組みを整えていきます。

（３）具体的な施策

事業名	新規就農支援事業		
担当課	農林水産課	事業No.13	総合計画／戦略目標５－１
事業概要	本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進め、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。		
具体的取組	» 農作業支援者育成・サポート体制構築事業と、新規就農者育成総合対策の活用 » 農業施設・設備の整備支援事業の活用		
KPI	認定農業者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		27人	21人

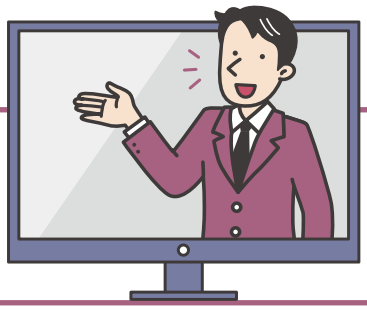
事業名	農地確保支援事業		
担当課	農林水産課・農業委員会	事業No.14	総合計画／戦略目標５－１
事業概要	離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。		
具体的取組	» 農地の貸し手・借り手の調整支援		
KPI	貸出農地面積	現状値（R6）	目標値（R12）
		141ha	150ha

事業名	起業・創業支援事業		
担当課	企画商工課	事業No.15	総合計画／戦略目標５－２
事業概要	町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会や地元金融機関等とも連携し、相談をはじめとしたさまざまな支援策を検討し進めます。希望者には空き店舗の活用を支援していきながら、誰でも新たに仕事へチャレンジをしたくなる環境を整えます。 特に女性や若い世代が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。		
具体的取組	» 起業・創業相談 » 創業支援融資制度の推進 » 空き店舗活用支援		
KPI	起業・創業者数（商工会把握数）	現状値（R6）	目標値（R12）
		15件／年	50件（累計）

事業名	地元中小企業支援事業		
担当課	企画商工課	事業No.16	総合計画／戦略目標５－２
事業概要	商工会や地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導や経営相談の機能を強化や運営のサポートを行うことで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体と組織の拡充活動を行います。		
具体的取組	» 経営指導と経営相談の機能の強化 » 各種研修や、先進地視察等の支援 » 中小企業振興融資制度の推進		
KPI	町内の事業者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		563件	580件

4 基本目標４





まちの魅力を発信し、新しいひとの流れとつながりをつくる

（１）現状と課題

本町では、近隣自治体からの転入はあるものの、若い世代の県外への転出や、人口はやや減少傾向にあり、高齢化も進んでいます。今後、生活基盤や地域サービスを維持・充実させるためには、町内外からの人の流れを創出し、地域の魅力を効果的に発信することが必要です。本町では、三大花まつり等の観光イベントをはじめ、にぎわいのある地域づくりを進めています。しかし、観光資源の掘り起こしや地域イベントを継続的に発展させるための担い手確保や情報発信力の強化については改善する必要があります。また、都市圏での移住相談やふるさと納税を契機とした関係人口の拡大、継続的な魅力発信と来訪から定住へつながる仕組みの充実が必要です。

（２）基本的方向性

今後は、町の歴史、自然、食及びスポーツ等の地域資源を活かした観光コンテンツを磨き上げ、イベント内容の充実化を図ります。商工業者や観光団体との連携を強化し、地域主体での運営体制を確立することで、持続的な集客拡大と地域経済の活性化を進めます。情報発信面では、ホームページや、SNS等の多様な媒体を活用し、本町の魅力を効果的に発信します。また、ながさき移住サポートセンターや、西九州させぼ広域都市圏と連携し、都市圏での移住相談会や移住支援事業を通じて、移住希望者への支援体制を整備し、移住から定住への定着を促進します。さらに、ふるさと納税を通じて本町の特産品の魅力を全国に伝え、関係人口の拡大と地域産業の発展を両立させ、将来にわたり持続可能なまちの魅力創出を目指します。

（３）具体的な施策

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">まちなか町有地活用事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>総務課・企画商工課</td><td>事業No.17</td><td>総合計画／戦略目標３－４</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">旧町立診療所周辺や、幼稚園跡地等、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。</td></tr>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="3">» まちなか町有地の有効な活用による事業化への取組</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI</td><td rowspan="2">まちなか町有地の有効活用事業化</td><td>現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td>０事業</td><td>１事業</td></tr>
</table>

事業名	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業		
担当課	農林水産課	事業No.18	総合計画／戦略目標５－１
事業概要	農業体験施設においては、農地の貸し出しや野菜づくりの体験及びイベント開催の会場等として現状の運用を維持しつつ、これまでの運用の見直しを図り、新たな利活用に向けた検討を進めます。 皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全で安心して購入できる拠点となるよう、地産地消を推進し、地元生産者の加入促進を図ります。		
具体的取組	» 農業体験施設の利用者増加及びイベントの開催地となるよう情報発信を行う（広報紙やSNS等による情報発信） » 皿山農産物直売所を拠点とした地産地消の推進及び地元生産者の加入促進		
KPI	農業体験施設年間利用者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		4,623人／年	5,000人／年

事業名	通年型観光イベント事業		
担当課	企画商工課	事業No.19	総合計画／戦略目標５－３
事業概要	地域資源を掘り起こし、新規のイベント開発や、既存イベントの見直し等、行政と住民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。		
具体的取組	» 三大花まつりの企画・実施 » 体験イベントの企画・実施		
KPI	町主催・共催イベントの参加者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		24,800人／年	30,000人／年

事業名	観光情報発信事業		
担当課	企画商工課	事業No.20	総合計画／戦略目標５－３
事業概要	人物・自然・歴史・食・スポーツ、イベント等、世代を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。		
具体的取組	» SNSを利用した観光情報発信		
KPI	町公式Instagramの閲覧数	現状値（R6）	目標値（R12）
		87.7万回	150万回

事業名	移住推進事業		
担当課	企画商工課	事業No.21	総合計画／戦略目標５－４
事業概要	ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境等、本町の魅力を全国に情報発信し、移住検討段階から本町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。		
具体的取組	» ながさき移住サポートセンターとの連携 » 西九州させぼ移住サポートプラザとの連携 » 都市圏在住者を対象とした移住相談会への参加		
KPI	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数	現状値（R6）	目標値（R12）
		７件	15件（累計）

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">まちづくり応援事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>企画商工課</td><td>事業No.22</td><td>総合計画／戦略目標７－４</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="3">町内外を問わず、本町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化や、企業版ふるさと納税に引き続き取り組みます。</td></tr>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="3">» ふるさと納税の魅力強化
» 企業版ふるさと納税の導入</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI①</td><td rowspan="2">ふるさと納税件数</td><td>現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td>3,564件／年</td><td>4,500件／年</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI②</td><td rowspan="2">企業版ふるさと納税件数</td><td>現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td>３件</td><td>５件</td></tr>
</table>

5 横断的な政策





デジタル技術の活用・DXの推進

（１）現状と課題

本町では、デジタル技術の活用に関して、庁内の文書管理システム再構築や電子決裁の導入により、業務の効率化やペーパーレス化が進み、一定の成果がみられています。また、マイナンバーカードの普及や利用の拡大、SNS等を活用した情報発信の強化等の取組が広がっています。一方で、職員数や財政面の制約もあり、新たな技術の活用に対して積極的な検討を行うことが難しい状況でした。住民の中にはデジタル機器の利用に不慣れな方も存在し、誰もが恩恵を受けられる形でのデジタル活用が必要となっています。住民サービスの質を高め、行政事務の効率化を図るため、現実的かつ段階的なデジタル推進の仕組みづくりが必要です。

（２）基本的方向性

今後は、デジタル技術を積極的に活用し、住民と行政双方の利便性向上を図ります。行政内部では、文書・契約手続の電子化やクラウド型システムの活用、電子入札システムの導入を検討し、業務効率化と情報共有の迅速化を推進します。併せてDX推進リーダーといったデジタル人材の育成や、確保を進め、国・県と連携してDX推進体制を構築していきます。住民向けには、オンライン申請や書かない窓口を導入し、利便性の高い手続を整備します。また、SNS等を活用した多層的な情報発信により、本町の取組を分かりやすく伝えます。さらに、高齢者やデジタル機器の利用に不慣れな方への支援体制を充実させ、誰一人取り残さないデジタル化を実現します。費用対効果を踏まえながら、業務改革と地域課題解決に資するデジタル技術の導入を進めていきます。

（３）具体的な施策

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">デジタル技術を活用した住民の利便性向上事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td>総務課</td><td>事業No.23</td><td colspan="2">総合計画／戦略目標６－１</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="4">デジタル技術を活用することで住民の多様なニーズに対応し、快適かつ安全な行政サービスを提供します。</td></tr>
<tr><td>具体的取組</td><td colspan="4">» 行政手続のオンライン化・効率化の推進
» 書かない窓口の推進</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI①</td><td rowspan="2">住民からのオンラインによる手続申請数</td><td colspan="2">現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td colspan="2">896件</td><td>1,400件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI②</td><td rowspan="2">書かない窓口による申請割合</td><td colspan="2">現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td colspan="2">０％</td><td>50%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">KPI③</td><td rowspan="2">行政手続のデジタル化による住民満足度</td><td colspan="2">現状値（R6）</td><td>目標値（R12）</td></tr>
<tr><td colspan="2">―</td><td>60%</td></tr>
</table>